

Title	経営指標より見た中小企業分析
Sub Title	
Author	鈴木, 諒一
Publisher	
Publication year	1973
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.15, No.6 (1973. 2) ,p.1- 16
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19730228-03958939

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

経営指標より見た中小企業分析

鈴木 諒 一

1

日本経済は今大きな転機にさしかかっている。円切り上げによって過去の高度成長は清算され、安定成長路線への転換が期待される。賃金は国際的に見て大幅な切り上げとなったから、労働集約的な産業は、過去の生産形態をそのまま維持しているだけでは、国際競争力は大幅に低下して行く。アメリカのように繊維工業よりも衣服製造業、木材製造業よりも家具製造業、第一次金属製造業よりも金属製品製造業と加工度の高い産業への転換を図らなければ労働集約的な産業が国際競争、特に後進国からの追い上げに耐えて生き抜いていく道はない。最近において「公害産業よりも知識集約的産業へ」というキャッチ・フレーズが叫ばれているが、単なる知識集約的産業というものを文字通りに解釈すれば、石油・石炭製品製造業、化学工業、機械工業などが上位にランクされ、「公害なき産業」とはいい難い。知識集約的産業への転換ということは、既存の産業構造を前提として語るのではなく、前述のように加工度の高い産業への脱皮でなければ公害なき産業への目標を達成することはできない。

しかも労働集約的な産業は中小企業のシェアが大きい。私は嘗て「物価問題と中小企業（慶応通信、昭和47年8月15日発行）において工業統計表出荷額におけるシェアを検討したが、それによると皮革製造業、衣服製造業、家具製造業、木材・木製品製造業、金属製品製造業などにおいては中小企業のシェアが大きく、反対にシェアの低い産業としては、石油・石炭製品製造業、化学工業、輸送用機械製造業、電気機械製造業などを挙げることができる。これを以てしても中小企業に労働集約的産業が多く、円切り上げによって製品形態の転換を迫られる度合が、国民経済全体で観察した場合よりも高いことは想像に難くない。翻って商業を見ると、もともと中小企業的性格が強いが、商業統計表による売上高シェアが高いのは飲食料品小売業、その他小売業、家具・建具什器小売業の順になり、反対にシェアが低いのは各種商品小売業、医薬品化粧品卸売業、鉱物・金属材料卸売業の順となる。商業の場合には製造業と違って直ちに国際分業の原理が作用するわけでもなく、今

後における成長の鈍化によって賃金の上昇も鈍るであろうから、むしろ人件費圧力は低下するであろうが、生産性の向上に限界があり、需要も無制限にあるわけではないから、やはりこの面から考えて業種別の実態を把握する必要がある。

不幸にして、工業統計表、商業統計表には経営指標関係のデータが乏しく、生産性・人件費関係の数字と収益率や賃金関係の数字を結合することができない。そこで今回は、中小企業庁編「中小企業の経営指標」昭和47年度版によって最近の実情を観察してみたい。一体、昭和41年から始まった大型景気は昭和45年の後半から「カゲリ」を見せ始め、昭和46年には本格的な不況に突入し、立ち直りの兆しを見せるかどうかという時期にドル・ショックが到来したのである。それだけに昭和46年の経営指標の分析は日本の中小企業の将来をトするに当たって重要な参考指標を提供することになるであろう。この指標は他の政府関係統計と異なり最新の資料が得られるという利点があるが、地域別（都道府県別）統計が利用できない。

ところで中小企業の多くは自己資金に乏しく、金融機関借入に依存するところが多い。嘗て日本の中小企業は低賃金を前提とした労働集約的生産形態を採用していたのであるが、労働力不足にもとづく賃金の高騰に遭遇して省力化投資に踏み切らざるを得なかった。その結果は中小企業向け金融機関、特に信用金庫の貸出急増であり、その伸び率は経済成長率を上回った。この点については嘗て「信用金庫の経営能率について」（三田商学研究第11巻第5号）なる拙稿において触れたが、今回はこれを貸出先産業別に分けて、そのシェアを分析してみたい。（資料は日銀「経済統計年報」昭和46年版による。）又、前掲拙稿においては、ダイヤモンド社「会社要覧」非上場会社編昭和43年版に掲載されている各信用金庫の経営能率を分析したが4年を経過した現在、その後の推移について比較してみたいと思う。最後に政府統計においては個々の企業の追跡調査はできないので、(1)精密機械工業、(2)菓子製造業、(3)百貨店について、嘗て拙稿「賃金格差の変化とその影響」（拙著「経済成長と賃金構造」（泉文堂刊）第4章）において述べたところを拡充する。但し「会社要覧」に掲載されている会社には相当の変化があって、42年の数字が得られる会社の中で46年の数字が得られない会社も少なくない。

2

始めに中小企業庁の「経営指標」による数字から抜萃してみると第1表のようになる。（中小企業庁統計は業種によると総資産10億円以上のものもあるが、調査対象の選定基準としては、建設業は資本金5千万円、従業員150人以下、製造業は資本金5千万円、従業員500人以下、商業は資本金1千万円、従業員50人以下を原則としている。）これによると、建設業と製造業では附加価値生産性を求めることができるが、商業では従業員1人当たり売上高が示されているだけで、他の業種とは厳密な意味における生産性の

比較はできない。(22. その他製造業は中分類平均値が発表されていないため「空気入ビニール玩具製造業」の数字を掲げた。なお、第1表の分類では輸送用機械製造業や生産財関係の卸売業などが陽表的に示されていない点、工業統計表、商業統計表の分類と若干異なるが、中小企業のシェアに重点が置かれたため、このような分類になったものと解される。) 建設業と製造業を比較すると附加価値生産性の上では前者の方が若干高く、中分類別に見ても、建設業の中で特に低い値を持つ管工事業と製造業の中で最高の値をとっている化学工業を例外的存在と見ると、概して建設業の方が高い、22業種中、最低の値を示しているのは「家具建具製造業」で皮革製造業、繊維工業(衣服身の回り品製造業を含む)がこれに続いている点等、やはり労働集約的産業の低生産性が眼につく。生産性の高い方では、建設業の中で「土木工事業」、「土木建築業」の2業種が、1、2位を占めるが、製造業の中では、化学工業に続いて、非鉄金属工業、鋳鍛造品加工業の順になる。非鉄金属工業は金属製品工業より、製材・木製品工業は家具製造業より共に附加価値生産性が高いが、この事実は前節で述べた「加工度の高い」産業への転換の必要という見地に立つと反省しなければならない。製造業の中の生産性格差は最高値の化学工業を100とすると、最低の家具・建具製造業は50.0とかなり大きい。建設業では最高の土木工事業を100とすると、最低の管工事業の値は71.5となり、中分類で観察する限り、製造業より格差は少ない。商業では従業員1人当り売上高で比較せざるを得ないが卸売業の方が小売業に比べて遙かに大きい。(因みに国民金融公庫の統計では附加価値生産性を求めることができるが、やはり卸売業の方がかなり高い。) 卸売業の内部では繊維と食品の格差は僅少であるが、その他卸売業となると食料品卸売業の63%の生産性しかない。小売業では飲食店のみ附加価値生産性を計算できる。(第1表の括弧内の数字がそれである。) 粗生産性の最も高いのは燃料小売業で第2位の家庭耐久品小売業を大きく引き離している。飲食店を除くと粗生産性の最も低いのは食料品小売業で燃料小売業に比べて65%の生産性しかなく、これに次で文化品小売業の66%となる。

次に従業員1人あたり人件費について見ると卸売業が最も高く、建設業と製造業の差は僅少で小売業は著しく低く、卸売業の72%に過ぎない。産業中分類別で見ると建設業の中では生産性の最も高かった土木工事業が人件費においては最低で、反対に生産性の最も低かった管工事業が人件費においては上位から2番目に位する。建設業内での賃金格差は最高の電気工事業を100として土木工事業が87%と生産性格差に比べて小さい。ただし生産性と賃金の対応関係が正確でないから単一の生産性原理を想定して考察を進めることは難しい。次に製造業についてみると、ここでも生産性が最高の化学工業は人件費の面では第3位に落ち、生産性第3位の鋳鍛造品加工業が第1位となり、非鉄金属製造業がこれに次いでいる。人件費が最も低いのは食料品製造業、第2位は繊維工業で、この場合にも生産性と対応しない。鋳鍛造品加工業と食料品製造業の人件費格差は53.8とほぼ生産性格差と対応し、産業間の平準化が行なわれていないことを示す。卸売業でも生産性格差が僅少だった繊維卸売業と食料品卸売業の人件費格差は80.8となり、後者は生産性においては「その他卸売

業」より遙かに優っているが、人件費においては低い値を示している。小売業では最高の生産性を示した「燃料・石油小売業」が人件費の点でも最高で、第2位も対応しているが、第3位以下では対応関係が乱れている。しかし低い方から数えると、生産性、人件費ともに第1位が食料品小売業、第2位が文化品小売業となる。最高値と最低値の人件費格差は70.5と生産性格差に比べて、やや小さい。

3

さらに従業員1人当りの機械装備額についてみると全業種を通じて最高の値を示しているのは土木工事業で生産性の高さに対応する。建設業内部の装備率格差は大きく、最高の土木工事業に対して最低の電気工事業は13.3%に過ぎず、産業別の資本装備率は必ずしも附加価値生産性に対応せず、単一の生産函数を前提として分析を進めることは難しい。製造業において資本集約度の高い産業は、非鉄金属製造業、鋳鍛造品加工業、紙工業の順となり、化学工業は第4位に在るに過ぎない。この点は全規模の製造業について得る結果と異なるが、中小企業における化学工業の性格が大企業とは異なるためと思われる。資本集約度の低い業種は皮革製造業、精密機械工業、家具建具工業、電気機械製造業の順になるが、これは機械工業についてみても全規模で考察した結果と略々一致する。生産性と資本装備率の対応関係はそれほど正確ではない。商業の資本装備率は、建設業や製造業に比べて、むしろ高い方で卸売業では特にこの感が深い。（これは有形固定資産をとったためである。）卸売業内の資本装備率格差は僅少であるが、従業員1人当り売上高とは対応しない、小売業で資本装備率の最も高いのは燃料・石油小売業で生産性の高さに対応する。しかし飲食店と燃料・石油小売業とを除くと残りの小売業の資本装備率格差は僅少であり、生産性との対応関係も明確でない。したがって inter-industry の生産性格差を単一の生産函数から説明しようとすることは無理である。

次に固定資産の自己資本に対する比率を見ると、1を割っているのは卸売業だけで製造業においては150%を越え、これだけでも外部資金に対する依存度の高さを示している。中分類別に見ると機械装備率の最も高いはずの土木工事業が固定資産比率も最高で装備率第2位と推定される土木建築業が固定資産比率においても第2位を占めている。製造業で固定資産比率の最も高いのは家具建具工業であり、第2位は窯業となるが、機械装備率の高さとは対応しない。反対に固定資産比率が低い方から数えると第1位が皮革製品製造業で第2位の非鉄金属工業を大きく引き離している。皮革製品製造業の機械装備率は製造業の中で最低であるが、固定資産比率の低い非鉄金属工業、繊維工業、ゴム製品製造業の中で非鉄金属工業だけは機械装備率は高い。これらの事情を勘案すると生産の場における労働—資本の組合せと資金調達 behavior との間には完全な対応関係は存在しな

い。卸売業の場合でも資本装備率の高い繊維卸売業が固定資産比率においては100%を割っているのに対し、資本装備率がそれよりも低い食料品卸売業の方が固定資産比率は高い。小売業では資本装備率の最も高い石油・燃料小売業の固定資産比率は最高であるが、その他の業種について見ると資本装備率の高い業種が固定資産比率が高いとは断言できない。

固定資産比率が高いことは金利負担を高めることになるが、これが営業利益率を直接に圧迫することになるであろうか？ 建設業、製造業については、この設問に対する答は否定的である。すなわち、固定資産比率の低い皮革製品製造業、非鉄金属工業、繊維工業などの売上高営業利益率は製造業平均よりも低く、固定資産比率が高い業種で製造業平均よりも高い収益率を挙げている業種も存在する。ただ小売業の場合には固定資産比率最高の燃料・石油小売業が収益率は最低で、固定資産比率最低の文化品小売業は、かなり高い利益率を示しているが、厳密には固定資産比率と売上高営業利益率との逆相関は見出し難い。

附加価値生産性に対する人件費の比率が高くなれば、売上高営業利益率を圧迫することになるであろうか？ 建設業の場合、両者の関係は random であるとしかいいようがなく、同一業種内の異なる企業について比較すれば異なる結果を得るかもしれないが、inter-industry の比較においては、この仮説は成立しない。製造業についてみると、「(その他製造業」は別として、) 人件費比率の最高は皮革製造業で、精密機械製造業がこれに続くが、後者の売上高営業利益率は製造業平均より高い。また、人件費比率の低い方では、化学工業、紙工業、非鉄金属工業、窯業などを挙げることができるが、収益率はいずれも製造業平均よりも低い。商業の場合には売上高に対する人件費比率しか発表されていないが、卸売業では人件費比率が最低の食料品卸売業の収益率は最低である。小売業の人件費比率は一般に卸売業よりも高いが、小売業の中では比較的平均化している。その中で人件費比率が最も低いのは燃料・石油小売業であるが、収益率は最低であるし、人件費比率が低い方から第2位の食料品小売業の収益率も低い。これらの事実からみて人件費比率の高い業種が収益を圧迫しているとはいいたいがたいものがあるように思われる。

4

次に問題を改めて最近10年間における中小企業の伸びを資金面から観察しよう。第2表は信用金庫の貸出残高を見たものであるが、この10年間に総額で7.25倍となり、国民総生産(名目)の伸び率4.10倍を大きく上回っている。46年現在の貸出残高構成比を見ると、製造業の30.1%が最高であるが、卸小売業の27.2%も低くなく、特に小売の方が卸売よりシェアが大きいことなど、「中小企業」の内容と金融機関としての信用金庫の性格を物語っている。農林水産業、鉱業、金融業、地方公共団体のシェアは僅少であるが、対個人貸出が1割強あり、消費者金融機関としての信用金庫の

性格も無視できない。製造業の中でシェアの大きい業種は繊維工業、金属製品工業、木材・木製品工業、一般機械工業とさすがに中小企業の出荷額シェアの大きい産業に多いが、皮革製造業だけは陽表的に示されるだけの金額に達していない。化学工業、輸送用機械製造業など中小企業性の低いと思われる産業への貸出額は少ない。(従業員30人未満の業種別生産額と信用金庫の貸出残額を比較すれば、中小企業に対する信用金庫の重要性を検定することはできるが、現時点においては昭和46年の数字についてそれを行うことはできない。)

次に昭和36年との比較をすると製造業、卸小売業に対する貸出シェアは共に低下している中で金属製品製造業に対するシェアだけが増加している。食料品、木材・木製品工業に対するシェアの低下は著しい。農林業はもともと金額は僅かであるがシェアも低下している反面において鉱業のシェアは増加している。建設業、不動産業のシェアは著しく増加しており、開発ブームを反映している。金融保険業のシェアの低下は他産業に見られないほど激しいし、個人に対する金融のシェアは2倍以上に膨張し商工業中心の貸出形態が次第に崩壊しつつある。製造業内の貸出の伸びと前述の「中小企業経営指標」との相関をとってみると次のようになる。

- (1) 貸出伸び率と附加価値生産性との順位差相関は0.119で信用金庫貸出が特に生産性向上に資してはいないが、反対に生産性の低い業種への社会政策的な意味での融資が行われているという論拠もない。
- (2) 貸出伸び率と固定資産比率との順位差相関係数は0.546とある程度の相関はあり、中小企業の設備投資に対し、inter-industryに考察しても信用金庫はある程度の寄与をしている。
- (3) 貸出伸び率と収益率の相関係数は0.720と比較的高く、信用金庫借入れによる金利負担が収益率を圧迫しているとはいえ、むしろ資金調達の手軽化によって収益率を高めている作用の方が大きい。反対に収益率の高い産業に重点的に貸出が行われているとの解釈も成り立つであろう。

それでは信用金庫そのものの資金効率はどうか。第3表はダイヤモンド社の「会社要覧」による資金効率の測定であるが、最も少額の出資金で比較的多くの貸出をしているのは相互信用金庫(大阪)であり、高岡、川崎、碧海、富山などがこれに次ぐ。これらの金庫は効率は良いが逆にいえば過少資本のきらいがある。反対に資金効率の低い金庫としては、仙台、宮城第一、太平、船橋、関、大阪市などがあり、特に地域的特性は見出されない。業界第一の城南信金の資金効率はどちらかといえば高い方であるが、同金庫を始め、京都、尼崎、八千代、芝、東京産業、上野、同栄など出資金額の大きい金庫の効率は極端な値をとっては居ず、「規模の経済性」は見出しがたい。以上は昭和42年という好況の年に関するものであるが、不況の年になった46年にはどのように変化したかを追跡してみよう。ところが第1節で述べたように「会社要覧」には昭和42年の数字が掲載されていても46年の数字が欠けているものが少なくない。この信用金庫の数字では、北関東、北陸など

の数字の記載がなく、追跡調査できるものは95金庫のうち61金庫に過ぎない。特に前述の昭和42年において資金効率の高い相互信金、高岡、富山、碧海などの数字が得られないことは遺憾である。追跡調査のできる信用金庫の中では46年において効率の最も高いのは川崎で、42年よりも出資金係数は下降している。巣鴨も、もともと出資金係数（出資金を貸出残高で割った比率）は低い方であったが、第2位の豊川は資金効率が著しく上昇している。荒川、中南、甘楽郡、京都中央、尼崎、神和、瀬戸、静清、浜松、別府などは豊川と同じ型に属し岐阜、播磨、長崎（46年の方が出資金係数は多少上昇しているが）、飯田などは川崎巣鴨型に属す。42年に出資金係数が低かったグループで46年にこの係数が大きく上昇した金庫はない。一見考えられることは46年という不況時には貸出が鈍化するから出資金係数が増大するということであるが事実とは逆である。

他方において昭和42年に出資金係数の高かった仙台と太平の係数は著しく下降して通常の値になっている。46年において出資金係数の高い金庫は石巻、協立（西武）、城南の順序となるが、その出資金係数は略々安定している。この年度においても「規模の経済性」は見られない。

5

第4表は各信用金庫の昭和42—46年における貸出残高の伸び率である。これを見ると東北（山形信金を唯一の例外として）、北海道、信州、（門司を例外として）九州等の後進地域の伸びが良くない。業界第一の城南信金の伸び率は下位から数えて第3位であり、飽和点に近づいている感がある。伸び率第1位から第3位までの協立、大阪厚生、中南は共に資金力は大きくない。東京都内の信金の貸出伸び率は相対的に低いものが多いが、八千代は例外であり資金力もかなり大きい。横浜についても同様のことがいえるが、小田原を例外として、東京以外の関東地方の伸び率は比較的高い。これは中小企業の伸びを反映しているといえるであろう。拙著「物価問題と中小企業」（慶応通信刊）で述べたように昭和33—44年の製造業出荷額の伸びは東京を除く関東の発展と九州および東北の北3県の停滞が顕著である。従業員30人未満の企業の出荷額のシェアを昭和33年統計で見ると最低は神奈川、次で兵庫、山口、福岡の順となり、最高は奈良、次で鹿児島、山梨と後進県に多い。44年統計でも中小企業のシェアは神奈川県において最も低いシェアそのものは増大しているし兵庫においても同様である。これに対し北関東の諸県や東海、大阪・兵庫を除く近畿、広島を除く瀬戸内沿岸等では零細企業の整理が進行している。

東京の伸び率が低いのはこれらの事情を反映しているためと解せられるが、大阪の場合には比較的貸出伸び率の高い金庫もあるし、京都の場合は明らかに高い。東海地方では名古屋を例外として伸び率の高いものが多い。

前述のように零細企業の産業活動についての信用金庫の寄与率を測るには工業統計表は発表が遅

いので昭和44年の数字しか得られないが、44年と労働力不足が始まった頃の昭和36年の従業員30人未満の製造業出荷額をとり、信用金庫の貸出残高と対比した結果が第5表である。(但し工業統計表の分類と信用金庫の貸出残高統計の間には産業分類の上に多少の異同があるので註に示すような調整を行った。)先ず44年統計をみると寄与率Cの値が最も大きいのは出版印刷業で第2位の輸送用機械を大きく引き離している。多くの部門では寄与率は20—30%であるが、独り食料品製造業だけは信用金庫の資金がそれほど入っていないことになる。これを昭和36年の数字と比較すると製造業平均の寄与率は2倍以上に上昇しており、零細企業の信金依存度の向上を物語っている。寄与率そのものが低い食料品製造業でも2倍以上になっている。寄与率の上昇が最も著しいのは出版印刷業で昭和36年には9業種中第4位に過ぎなかったのが44年には第1位となり、3倍以上の値を示している。輸送用機械も2倍以上の値を示しているが、伸び率で見ると電気機械の伸びがかなり高い。反対に金属製品製造業と一般機械製造業の寄与率の伸びは低い。

6

再び「会社要覧」に戻って、この要覧に掲載されている企業の中で規模の小なるものを取り上げ、「資本の生産性」について論じてみよう。労働力不足下の状態において省力化投資が行われれば、それだけ資本の生産性は下降する筈である。これを防ぐ要因は(1)技術進歩による投入係数の低下、(2)製品価格の上昇と資本財価格の低下——である。会社要覧では物的生産性も附加価値生産性も求めることは困難で、売上高を固定資産額で割った比率を求めるしかないが、売上高そのものが景気変動によって fluctuate するところが大きく、単なる「生産性」でなくて有効需要が反映されている点を注意すべきである。

初めに精密機械工業の26社をとって昭和42年の値を見ると、資本の生産性が高い企業としては、三信光学工業、理化電機工業、東京オートマチック、尾崎製作所、三菱プレジジョン、関東航空計器、寺岡精工所、キャビン工業があるし、反対に資本の生産性が低い企業としては、品川製作所、ヤマト化学機械、スター精密等がある。これを昭和46年の数字と比較したいところであるが追跡調査できるのは26社中、13社しかない。42年において資本の生産性の高かったキャビン工業、三菱プレジジョン、関東航空計器の三社は46年においても相変わらず資本の生産性は高いが、それにも拘らず三菱プレジジョンが無配である事情などを考えると資本の生産性だけでは経営状態を掴み難いものがある。(三菱の場合は売上の伸びがあまり大きくない。)42年において資本の生産性が高かった理化電機工業は46年において低下しているが、これは固定資産の増大によるものである。スター精密はもともと生産性が低かったにも拘らず、固定資産の大増加を行い、これに見合うだけの売上の伸びもなかったため、資本の生産性は更に低下している。エルモ社や東京航空計器、第一測範製作所など

は僅かながら、資本の生産性は向上している。固定資産が減少したのは13社のうちキャビン工業だけで、もともと資本の生産性は高かったのに、このためにますます高まっている。一体に固定資産の増加速度は高い。売上高の伸びが最高を示しているのは第一測範製作所であるが、固定資産の伸びも相当なものであるため、資本の生産性はそれほど向上していない。売上伸び率第2位の関東精器に至っては固定資産の増加率が大きいため、資本の生産性は反って下降している。第3位の東洋精機製作所はその逆である。売上高伸び率最低のキャビン工業は前述のように固定資産が減少したため生産性は上昇しているが、スター精密はその逆であるなど、企業の behavior には格差が大きい。昭和46年における資本の生産性と42—46年の売上高伸び率の順位差相関係数は -0.099 で有効需要の伸びが資本の生産性を左右する度合は僅少であるといわざるを得ない。

食料品製造業について同様の計算を行った結果が第7表である。先ず昭和42年の数字をみると最高能率を示しているのは、(精密機械工業ではこれほどの能率を示している企業はない。) アミノ飼料であり、第2位の月島食品工業を大きく引き離している。その他高能率を示している企業は日穀製粉、コビト、ヤクルト本社、リボン食品であり、最低能率の企業はグリコ協同乳業、これに次でフジパン、南西糖業、東京ヤクルト製造、ユーハイム、モロゾフ製菓の順となる。46年統計に関して追跡調査のできるのは19社中14社と比較的多いが、42年には低能率であった福留ハイムが固定資産の減少によって最高能率を示すことになり、八ヶ岳酪農協同も固定資産の増加が僅少であったため、第2位の高能率を示すに至った。42年に最高能率を示していたアミノ飼料は大幅な固定資産の増加の結果、高能率では第3位に下った。この企業など42年において過少資本であったと云いうるであろう。リボン食品は大幅な設備投資をしたが売上高が反って減少したため、資本の生産性は下降している。42年に最低の能率を示していたグリコ協同乳業は売上が著しく増加したため能率は向上した。南西糖業は設備の削減を行ったが売上が著しく減少したため、資本の生産性は依然として低く、無配である。同じく低能率に止まってはいるが、ユーハイムやモロゾフ製菓の場合は売上・設備共に増加しているから事情は異なる。昭和46年における資本の生産性と昭和42年—46年の売上高伸び率との順位差相関係数は 0.284 となり、有効需要の伸びが資本効率の上に多少の影響を与えている。

百貨店の数字は第8表に示される。一体、商業の場合には製造業と比べてみても、設備投資をしたからといって直接に生産性の上昇に寄与するところは少なく、有効需要の有無に左右されるところが大きい。(拙著「経済成長と賃金構造」参照。) 昭和42年の資本効率を見ると、最高値は下関大丸で実に 17.4 を示し、第2位の横須賀さいか屋の 9.64 を大きく引き離している。その他、資本の生産性が高い企業は久留米井筒屋、藤井大丸、丸和であり、低能率の企業は小松ストア、別府近鉄百貨店、四日市近鉄百貨店、丸光、大日産業、松木屋などである。昭和46年の数字と比較して追跡分析できるのは33企業の中で約半数の15社に過ぎない。42年に最高能率を示していた下関大丸は固定資

産が10倍を越えたのに対し売上高は2倍にも達しないため低能率企業に転落している。久留米井筒屋、藤井大丸についても程度の差はあれ、同様のことがある。これと正反対なのは秋葉原デパートで資本の効率は向上しているが、売上高はそれほど伸びていず、固定資産の減少のための見掛け上の効率が上昇したに過ぎず、無配の状態にある。昭和46年の資本効率と42—46年の売上高伸び率の順位差相関係数は、マイナス0.225となるが、相関を乱しているのは秋葉原デパート、京浜百貨店、四日市近鉄百貨店の三者である。

第1表 産業別経営指標(昭和46年)

	従業員 A.1人当り 年間加工高	従業員 B.1人当り 人件費	従業員 C.1人当り 機械設備額	D=B/A	E 自己資本対 固定資産比率	F. 売上高営業 利益率
A. 建設業	2,509千円	696千円	376千円	33.3%	137.3%	3.5%
1. 土木建築業	3,050	669	859	26.3	202.9	3.1
2. 土木工事業	3,146	623	1,251	23.8	206.8	4.1
3. 建築工事業	2,674	671	486	30.1	132.8	3.2
4. 電気工事業	2,658	714	166	32.2	124.3	3.7
5. 管工事業	2,251	712	219	37.9	115.5	3.3
B. 製造業	2,060	697	508	40.6	155.6	5.7
6. 食料品工業	2,106	490	381	27.9	131.7	4.1
7. 繊維工業	1,563	543	354	41.7	131.0	4.1
8. 製材・木製品工業	2,104	683	601	39.0	162.4	4.2
9. 家具建具工業	1,461	583	276	47.9	181.9	3.7
10. 紙工業	2,296	669	710	35.0	172.7	5.2
11. 印刷製本業	1,708	672	473	47.2	174.9	6.6
12. 化学工業	2,922	785	656	32.2	145.0	5.2
13. ゴム製品製造業	1,880	729	432	46.5	132.6	5.1
14. 皮革製品製造業	1,523	722	177	56.9	108.0	3.3
15. 窯業	2,213	659	516	35.7	180.8	5.5
16. 非鉄金属工業	2,761	819	830	35.6	130.3	3.5
17. 鑄鍛造品加工業	2,533	911	817	43.2	156.8	5.8
18. 金属製品工業	2,155	734	533	40.9	163.9	7.1
19. 機械器具製造業	2,332	821	545	42.3	157.7	8.8
20. 電気機械製造業	1,623	660	305	48.8	149.3	5.6
21. 精密機械製造業	1,720	737	256	51.5	151.5	6.8
22. その他製造業	1,534	758	439	59.3	136.7	2.2
C. 卸売業	21,504	817	1,165	4.6	95.0	2.2
23. 繊維卸売業	25,383	863	1,237	4.1	81.1	2.3
24. 食料品卸売業	25,614	697	1,124	3.3	113.9	1.5
25. その他卸売業	16,081	781	1,183	5.8	102.2	2.3
D. 小売業	6,921	586	818	10.2	111.1	3.8
26. 生活消費品小売業	6,995	583	843	10.0	117.5	3.6
27. 繊維製品小売業	6,860	605	825	10.6	109.1	3.7
28. 食料品小売業	6,338	496	725	9.4	121.6	3.3
29. 身の回り品小売業	6,776	596	868	10.6	111.0	3.9
30. 燃料石油小売業	9,739	703	1,198	8.7	175.7	3.0
31. 家庭耐久品小売業	7,514	643	837	10.3	113.0	3.3
32. 文化品小売業	6,429	566	740	10.6	94.6	4.6
33. 飲食業	2,309	563	587		141.0	6.6
	(1,387)			48.7		

第2表 信用金庫貸出残高

	昭和46年		昭和36年		変化率	
	A.実額	構成比(%)	B.実額	構成比(%)	実額(%)	順位
製造業	22,509	301.0	3,383	328.0	6.6535	VII
1. 食料品	1,638	21.9	334	32.3	4.9041	9
2. 繊維	2,985	39.9	462	41.3	6.4610	5
3. 木材・木製品	2,585	34.5	475	46.0	5.4421	8
4. 出版印刷	938	12.5	132	12.7	7.1060	3
5. 化学工業	720	9.6	114	11.0	6.3157	6
6. 金属製品	2,715	36.3	349	33.8	7.7793	1
7. 一般機械	2,196	29.3	337	32.6	6.5163	4
8. 電気機械	1,043	13.9	171	16.5	6.0994	7
9. 輸送用機械	818	10.9	109	10.5	7.5045	2
農林業	778	10.4	141	13.6	5.5177	IX
水産業	174	2.3	32	3.1	5.4375	X
建設業	396	5.3	78	7.5	5.0769	XI
卸売業	302	4.0	32	3.1	9.4375	IV
小売業	7,408	99.0	605	58.6	12.2446	III
卸売業	20,333	271.7	3,148	305.2	6.4590	VIII
卸売業	8,708	116.8	1,326	128.5	6.5671	1
卸売業	11,626	155.4	1,822	176.6	6.3809	2
金融業	1,345	18.0	1,064	103.1	1.2640	XII
不動産業	3,973	53.0	165	15.9	24.0787	I
サービス業	6,775	90.5	883	85.6	7.6727	VI
地方公共団体	308	4.1	33	3.1	9.3333	V
個人	8,360	111.7	510	49.4	16.3921	II
合計	74,830	1000.0	10,313	1000.0	7.2558	—
	(億円)		(億円)			

第3表 信用金庫資本金及び貸出残高 (単位百万円)

	昭和42年			昭和46年		
	A.資本金	B.貸出残高	C=A/B	D.資本金	E.貸出残高	F=D/E
1. 城南	4,346	111,603	3.89%	5,513	182,410	3.02
2. 八千代	1,123	37,958	2.96	1,992	86,121	2.31
3. 芝	986	30,568	3.25	1,200	60,465	1.98
4. 東京産	930	30,403	3.06	1,110	57,193	1.94
5. 上野	924	24,490	3.77			
6. 同業	883	28,849	3.06	1,017	53,576	1.90
7. 滝野川	560	20,353	2.75	658	43,450	1.51
8. 東武	532	21,491	2.49	876	42,274	2.07
9. 巢鴨	496	29,467	1.68	769	65,761	1.17
10. 渋谷	411	11,537	3.56	578	21,606	2.68
11. 昭和	242	7,875	3.07	284	15,903	1.79
12. 東協	231	5,767	4.01			
13. 世田谷	172	6,543	2.63			
14. 文京	162	4,810	3.37			
15. 永楽	132	3,900	3.39			
16. 荒川	429	2,237	2.02	643	42,270	1.52
17. 第一	71	2,221	3.20	117	4,494	2.60
18. 太平	409	7,636	5.36	470	16,537	2.84
19. 大同	335	12,603	2.66	589	26,979	2.18
20. 横浜	806	23,478	3.43	1,288	65,740	1.96
21. 川崎	422	33,437	1.26	640	85,046	0.75
22. 船橋	248	5,620	4.41			
23. 協立(西武)	440	12,263	3.59	1,625	53,288	3.05
24. 小岩	225	7,020	3.21	397	14,960	2.65
25. 目黒	98	4,562	2.15			3.75
26. 埼玉	777	27,016	2.88			

第3表につづく

27.	川	口	415	11,659	3.56%	749	32,891	2.28%
28.	小	川	208	11,990	1.74			
29.	横	須	346	8,453	4.09	537	23,780	2.26
30.	小	田	326	14,327	2.28	431	23,105	1.87
31.	中	原	82	2,847	2.88	126	8,658	1.46
32.	甘	南	118	4,674	2.52	191	12,903	1.48
33.	宇	郡	190	7,974	2.38			
34.	水	宮	312	8,165	3.82			
35.	伏	戸	578	24,707	2.34	1,360	62,109	2.19
36.	京	都	1,025	37,098	2.76	2,006	112,166	1.79
37.	相	中	116	37,330	0.31			
38.	十	三	610	18,736	3.26	885	45,846	1.93
39.	大	阪	423	11,810	3.58	615	22,587	2.72
40.	八	尾(八光)	358	12,119	2.95	843	33,190	2.54
41.	揖	津	343	10,769	3.19	521	25,863	2.01
42.	永	和	244	9,969	2.45	338	19,731	1.71
43.	大	阪	121	3,614	3.35	294	13,381	2.20
44.	大	阪	121	3,614	3.35			
45.	尼	厚	1,011	42,944	2.35	1,562	99,935	1.56
46.	神	商	217	6,884	3.15	241	15,375	1.57
47.	大	阪	852	20,055	4.25	1,059	47,121	2.25
48.	豊	中	261	8,315	3.14	435	21,911	1.99
49.	神	戸	311	11,303	2.75	484	24,714	1.96
50.	名	屋	456	12,139	3.76			
51.	瀬	戸	596	24,887	2.39	754	59,676	1.26
52.	一	宮	264	8,672	3.04	307	20,456	1.50
53.	碧	海	194	11,385	1.35			
54.	豊	川	125	5,562	2.25	161	13,860	1.16
55.	中	日	120	4,503	2.67	174	9,218	1.89
56.	静	清	329	14,928	2.20	395	31,353	1.26
57.	静	岡	275	14,207	1.94	395	33,189	1.19
58.	磐	田	259	8,667	2.99			
59.	掛	川	139	4,774	2.91	166	11,249	1.48
60.		関	112	2,452	4.57			
61.	岐	阜	910	4,710	1.83	1,297	106,135	1.22
62.	北	伊	98	3,713	2.64	140	8,342	1.68
63.	姫	勢	625	24,904	2.51	973	56,061	1.74
64.	播	路	253	14,672	1.72	452	33,084	1.37
65.	浜	松	344	15,549	2.21	526	37,954	1.39
66.	尾	西	143	4,786	2.99			
67.	水	上	122	3,548	3.44			
68.	玉	島	77	3,396	2.08			
69.	広	島	854	31,958	2.67	1,065	123	—
70.		吳	386	13,937	2.77			
71.	門	司	98	3,151	3.11	165	7,614	2.17
72.	若	松	123	3,296	3.73			
73.	久	米	56	3,170	1.77			
74.	長	崎	39	2,261	1.72	57	3,094	1.84
75.	別	府	217	9,157	2.37	269	16,799	1.60
76.	鹿	島	449	12,739	3.52			
77.	松	本	316	9,619	3.29	419	17,333	2.42
78.	飯	田	107	5,851	1.83	219	12,984	1.69
79.	上	田	108	4,420	2.44			
80.	小	松	66	2,087	3.16			
81.	高	岡	94	10,526	0.89			
82.	鱗	江	93	4,732	1.97			
83.	富	山	169	11,378	1.49			
84.	富	城	238	3,750	6.35			
85.	仙	一	652	8,451	7.72	491	18,340	2.68
86.	山	台	58	2,517	2.30	110	6,037	1.82
87.	盛	形	135	5,480	2.46			
88.	八	岡	249	8,639	2.88	316	17,985	1.76
89.	石	戸	108	2,929	3.69	249	6,523	3.82
90.		平	63	1,981	3.18	122	4,443	2.75
91.	青	森	68	2,436	2.79	114	5,152	2.21
92.	小	樽	150	5,009	2.99			
93.	旭	川	360	13,386	2.69	659	25,686	2.57
94.	空	知	169	8,654	1.95			
95.	紋	別	75	2,631	2.86			

第4表 信用金庫貸出残高変化率

			実数	順位				実数	順位				実数	順位
1.	城	南代	1,634	58	38.	十	三	2,447	14	75.	別	府	1,835	56
2.	八	千代	2,269	26	39.	大	阪	1,913	52	77.	松	本	1,802	57
3.		芝	1,978	49	40.	八	尾(八光)	2,739	9	78.	飯	田	2,219	34
4.	東	京産	1,881	53	41.	撰	津	2,402	17	85.	仙	台	2,170	36
6.	同	業	1,857	55	42.	永	和	1,979	48	86.	山	形	2,398	18.5
7.	滝	野	2,135	39	43.	大	阪	3,703	2	88.	八	戸	2,082	43
8.	東	武	1,967	50	45.	尼	崎	2,327	24	89.	石	巻	2,227	33
9.	巢	鴨	2,232	32	46.	神	和	2,233	31	90.	平	森	2,243	30
10.	洪	谷	1,873	54	47.	大	阪	2,350	22	91.	青	川	2,115	41
11.	昭	和	2,019	46	48.	豊	中	2,635	10	93.	旭		1,919	51
16.	荒	川	1,990	47	49.	神	戸	2,186	35					
17.	第	一	2,023	45	51.	瀬	戸	2,398	18.5					
19.	大	同	2,141	38	52.	一	宮	2,359	20					
23.	協	立(西武)	4,345	1	54.	豊	川	2,492	13					
24.	小	岩	2,131	40	55.	中	日	2,047	44					
18.	太	平	2,166	37	56.	静	清	2,100	42					
20.	横	浜	2,800	7	57.	静	岡	2,336	23					
21.	川	崎	2,543	11	59.	掛	川	2,356	21					
27.	川	口	2,821	5	65.	浜	松	2,441	15					
29.	横	須	2,813	6	61.	岐	阜	2,315	25					
30.	小	田	1,613	59	62.	北	伊	2,247	29					
31.	中	南	3,041	3	63.	姫	路	2,251	28					
32.	甘	楽	2,761	8	64.	播	磨	2,255	27					
35.	伏	見	2,514	12	71.	門	司	2,416	16					
36.	京	都	3,024	4	74.	長	崎	1,368	60					

第5表 信用金庫の貸出残高と従業員30人未満の出荷額

	昭和44年			昭和36年		
	A.貸出残高	B.出荷額	C=A/B	D.貸出残高	E.出荷額	F=D/E
製 造 業 計	16,133	62,325	0.259	3,383	26,828	0.126
食 料 品	1,286	8,996	0.143	334	5,597	0.060
織 維 品	2,254	8,078	0.279	462	4,440	0.104
木 材・木 製 品	1,945	8,394	0.232	475	4,412	0.108
出 版 印 刷	676	1,374	0.492	132	877	0.151
化 学 工 業	519	1,746	0.298	115	1,056	0.109
金 属 製 品	1,928	6,925	0.278	349	2,017	0.174
一 般 機 械	1,563	6,404	0.244	337	2,086	0.162
電 気 機 械	757	2,734	0.277	171	2,006	0.085
輸 送 用 機 械	573	1,747	0.328	109	708	0.154
	(億円)	(億円)		(億円)	(億円)	

註：産業分類対照表

工業統計表出荷額

織 維 工 業
衣服身の回り品製造業
木 材 木 製 品 製 造 業
家 具 製 造 業
化 学 工 業
石 油 石 炭 製 品 製 造 業
一 般 機 械 製 造 業
精 密 機 械 製 造 業

信用金庫貸出残高

織 維 品 製 造 業
木 材・木 製 品 製 造 業
化 学 工 業
機 械 器 具 製 造 業

第6表 精密機械工業(単位百万円)

	昭和42年			昭和46年			変化率	
	A.売上高	B.固定資産	C=A/B	D.売上高	E.固定資産	F=D/E	G=D/A	順位
1. 三菱プレジジョン	1,890	347	5.447	3,567	853	4.182	1.887	9
2. 東京航空計器	1,102	621	1.775	2,097	1,090	1.924	1.903	7
3. 大和製衡	1,604	651	2.464	3,029	706	4.290	1.888	8
4. 関東精器	2,026	1,001	2.024	6,063	4,004	1.514	2.993	2
5. エルモ社	1,676	983	1.705	3,271	1,568	2.086	1.952	6
6. 東洋時計工業	558	325	1.717					
7. 矢崎計器	5,300	1,863	2.845					
8. キャビン工業	1,147	224	5.121	1,497	218	6.867	1.305	13
9. キャノン電子	812	312	2.603	1,927	931	2.070	2.373	4
10. 明石製作所	561	212	2.646					
11. 東京オートマチック	603	102	5.912					
12. 理化電機工業	571	92	6.207	1,302	397	3.280	2.280	5
13. 昭和光機製造業	76	20	3.800	105	78	1.346	1.382	11
14. ヤマト化学機械	1,408	120	1.173					
15. 東洋精機製作所	512	166	3.084	1,241	221	5.615	2.424	3
16. 尾崎製作所	468	84	5.571					
17. スター精密	483	383	1.261	633	1,108	0.571	1.311	12
18. 富士精工	631	294	2.146					
19. 第一測範製作所	152	86	1.767	492	247	1.992	3.237	1
20. 寺岡精工所	939	183	5.131					
21. 品川製作所	339	457	0.742					
22. 三信光学工業	2,144	295	7.268					
23. 富士機器	201	48	4.188					
24. 関東航空計器	507	96	5.281	882	179	4.927	1.740	10
25. ニシベ計器	218	128	1.703					
26. 堀場製作所	633	202	3.134					

第7表 菓子製造業(単位百万円)

	昭和42年			昭和46年			変化率	
	A.売上高	B.固定資産	C=A/B	D.売上高	E.固定資産	F=D/E	G=D/A	H.順位
1. 日穀製粉	1,923	268	7.175	2,210	735	3.007	1.149	12
2. アミノ飼料	7,121	477	14.929	14,984	2,337	6.412	2.104	7
3. 北東製粉	411	90	4.567	498	145	3.434	1.212	10
4. フジパン	4,398	1,910	2.303	12,759	5,089	2.507	2.901	4
5. 日東あられ	2,418	371	6.518	7,749	1,976	3.922	3.205	2
6. モロゾフ製菓	1,259	432	2.914	2,970	1,029	2.886	2.359	6
7. ユーハイム	1,389	527	2.636	3,464	1,241	2.791	2.494	5
8. カバヤ食品	3,145	903	3.483	3,716	1,601	2.321	1.182	11
9. コビ	2,058	266	7.737					
10. 南西糖業	5,247	2,240	2.342	3,981	1,371	2.904	0.759	14
11. 東海糖業	5,901	1,157	5.100					
12. グリコ協同乳業	3,570	2,281	1.565	12,669	3,127	4.051	3.549	1
13. 日本酪農協同社	5,275	1,158	4.555	7,383	2,278	3.241	1.400	9
14. ヤクルト本社	9,041	1,261	7.170					
15. 月島食品工業	3,006	363	8.281					
16. 八ヶ岳酪農協同	873	154	5.669	1,312	164	8.000	1.503	8
17. 東京ヤクルト製造	657	268	2.451					
18. リボン食品	1,247	165	7.558	1,228	323	3.802	0.985	13
19. 福留ハイム	1,541	406	3.796	4,557	565	8.065	2.957	3

第8表 百貨店 (単位百万円)

	昭和42年			昭和46年			変化率	
	A.売上高	B.固定資産	C=A/B	D.売上高	E.固定資産	F=D/E	G=D/A	順位
1. 小松ストア	759	984	0.771	1,784	1,060	1.683	2.350	5
2. 小美屋	1,799	1,084	1.660	5,314	1,874	2.836	2.954	3
3. 松菱	2,119	1,181	1.794					
4. 藤崎	4,790	2,023	2.368	9,064	2,727	3.324	1.892	8
5. 岡島	2,384	967	2.465	4,071	1,406	2.895	1.708	12
6. 大浦	1,857	612	3.034	3,214	1,069	3.007	1.731	10
7. 東光ストア	7,453	2,419	3.081					
8. 久留米井筒屋	2,411	309	7.803	4,581	1,719	2.665	1.900	7
9. 相鉄興業	1,475	678	2.176	4,130	1,651	2.502	2.800	4
10. 相高	1,241	560	2.216	3,726	1,508	2.471	3.002	2
11. オカダヤチェーン	3,666	245	1.496					
12. 京浜百貨店	2,496	444	5.622	4,299	671	6.407	1.722	11
13. 福井ステーションビル	152	79	1.924					
14. 四日市近鉄百貨店	1,268	126	1.006	10,433	230	4.536	8.228	1
15. 天満屋	12,747	2,614	4.876	29,287	8,884	3.297	2.298	6
16. 横須賀さいか屋	1,966	204	9.637					
17. 丸三鶴屋	1,177	436	2.700					
18. 丸久	1,722	374	4.604					
19. 丸光	2,555	1,945	1.314	4,298	2,642	1.627	1.682	13
20. 藤沢さいか屋	2,749	1,116	2.463					
21. 丸和	5,048	700	7.211					
22. 都留屋	1,341	368	3.644					
23. 下関大丸	1,649	95	17.358	2,653	953	2.784	1.609	14
24. 八木橋	1,889	512	3.689					
25. 丸愛	1,340	270	4.963					
26. 藤井大丸	4,312	578	7.460	8,149	1,621	5.027	1.890	9
27. 山田	461	327	1.410					
28. 松木屋	1,711	125	1.369					
29. まるき百貨店	1,002	413	2.426					
30. 大日産業	840	627	1.340					
31. 丸柏	1,011	170	5.947					
32. 別府近鉄百貨店	466	478	0.975					
33. 秋葉原デパート	2,053	420	4.888	2,209	390	5.664	1.076	15